



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 アルピコホールディングス株式会社
コード番号 297A URL <https://holdings.alpico.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 裕一
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）伊藤 篤 （TEL） 0263-26-7100
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	54,107	3.5	2,757	13.8	2,573	14.9	1,623	△1.7
2025年3月期中間期	52,278	4.2	2,423	43.5	2,238	47.5	1,651	40.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,640百万円（0.3%） 2025年3月期中間期 1,634百万円（36.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	22.82	—
2025年3月期中間期	27.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	59,350	15,745	26.5	180.82
2025年3月期	58,346	14,518	24.9	162.76

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,745百万円 2025年3月期 14,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の期末配当金5円は、東京証券取引所スタンダード市場上場記念配当2円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	3.5	3,600	5.5	3,200	4.6	1,800	△21.5	24.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	71,113,460株	2025年3月期	71,113,460株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	214株	2025年3月期	191株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	71,113,249株	2025年3月期中間期	60,113,460株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年11月12日にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式 B	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	—	—	20. 00	20. 00
2026年 3 月期	—	—			
2026年 3 月期（予想）			—	20. 00	20. 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

種類株式 B の配当金は当社定款の定めに基づき、種類株式 B の 1 株当たりの払込金額に 2. 0% の配当年率を乗じて算出した額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における日本経済は、高い賃上げ率の継続等により個人消費に持ち直しの動きが見られますが、物価上昇等により勢いは鈍化しております。サービス消費については、宿泊・飲食を中心に単価上昇の効果に加え、インバウンド需要の寄与もあり、増加基調が続いております。また、設備投資や輸出が堅調に推移し、景気を下支えしました。今後の日本経済については、新政権の発足、一段の物価上昇懸念や金利上昇観測、更に今後顕在化する“トランプ関税”の影響が先行きを不透明にしております。

このような環境下、当社グループは『中期経営計画 2024-2026』において、①成長戦略、②構造改革、③サステナビリティ経営に取り組んでおり、その骨子は以下のとおりです。

- ①「既存事業の成長」に加え、「M&Aの推進」「事業エリアの深耕・拡大」「新規事業の創出」に取り組み、成長の加速、収益の拡大や事業規模・領域の拡大を図ります。
- ②「組織再編・事業集約」「不採算・低収益・重複事業のてこ入れ」「DX、ICT技術活用による省力化、効率化」に取り組み、経営効率と地域社会の持続的な発展とのバランスを重視した改革を実施します。
- ③「人的資本経営の実施」「環境経営の展開」「地域活性化への貢献」に取り組みます。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結営業収益54,107,129千円（前年同期比3.5%増）、連結営業利益2,757,544千円（前年同期比13.8%増）、連結経常利益2,573,271千円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は税金費用の増加等により1,623,097千円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・流通事業

流通事業は、長野県内で食品スーパー「デリシア」51店舗（フランチャイズ1店舗を含む）と業務商品主体の「業務スーパー・ユーパレット」9店舗を運営しており、合計で60店舗を展開しております。これらに加え、マルチチャネル戦略として、移動スーパー「とくし丸」40台やネットスーパー18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しており、顧客基盤とマーケット及びチャネルの拡大を推進しております。

また、既存店舗を業態変更し総菜商品の品揃えを強化した新フォーマットの「デリシアミールズ」を2023年度以降3店舗オープンしております。当中間連結会計期間は、商品価格の見直しによる単価の上昇等が寄与し、前年同期比で増収となりました。競合対抗上、仕入原価の上昇を全て価格転嫁することは困難なため、売上総利益を圧迫しましたが、人件費等のコスト増はカバーできました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益39,196,035千円（前年同期比2.2%増）、営業利益1,001,807千円（前年同期比6.1%増）となりました。

・運輸事業

運輸事業は観光客の利用比率が高く、業績は天候等に左右されやすい特性があります。当中間連結会計期間中は比較的天候に恵まれ、業績は堅調に推移いたしました。

バス事業は、上高地や白馬等の長野県内観光地への輸送を担う観光系路線を中心に、国内外からの需要取り込みや一部路線での運賃改定（2025年4月）により、前年同期比で増収となりました。

タクシー事業は、市街地での利用回復及び観光利用の取り込みや乗合部門の下支えにより、前年同期比で増収となりました。

鉄道事業は、国内外観光客等の利用に加え、イベント・物品販売収入も好調で前年同期比で増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益7,181,896千円（前年同期比9.2%増）、営業利益1,270,511千円（前年同期比31.5%増）となりました。

・観光事業

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の全6施設のうち、期間中に改装休業した諏訪市内1施設を除き前年同期比で増収となり、事業全体でも増収となりました。

サービスエリア事業は、国内外の立ち寄り客増加や価格改定等による客単価上昇が寄与し、前年同期比で増収となりました。

旅行事業は、出張・団体旅行等の法人需要の回復が継続、ツアー募集も堅調に推移しており、前年同期比で増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益6,832,778千円（前年同期比6.4%増）、営業利益687,635千円（前年同期比20.7%増）となりました。

・不動産事業

別荘分譲地管理事業の分譲区画販売が、前期の反動で減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益746,991千円（前年同期比4.6%減）、営業利益94,526千円（前年同期比27.3%減）となりました。

・その他のサービス事業

保険事業は、前年同期比で増収となりましたが、人件費やその他経費の増加が利益を下押ししました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益303,990千円（前年同期比1.4%増）、営業利益12,824千円（前年同期比58.7%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は15,293,943千円となり、前連結会計年度末に比べ610,101千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,266,999千円増加、売掛金が333,914千円増加、有価証券が1,996,486千円減少したこと等によるものであります。固定資産は44,056,085千円となり、前連結会計年度末に比べ393,022千円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が519,253千円増加、無形固定資産が133,864千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は59,350,028千円となり、前連結会計年度末に比べ1,003,124千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は18,765,717千円となり、前連結会計年度末に比べ1,027,235千円減少いたしました。これは、主に1年以内返済予定の長期借入金が1,142,480千円減少したこと等によるものであります。固定負債は24,839,300千円となり、前連結会計年度末に比べ803,543千円増加いたしました。これは、主に資金調達により長期借入金が1,117,353千円増加、リース債務が165,347千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は43,605,017千円となり、前連結会計年度末に比べ223,692千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は15,745,010千円となり、前連結会計年度末に比べ1,226,817千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益1,623,097千円及び剰余金の配当413,286千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は24.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績動向を踏まえ、当社は2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（2025年11月12日）公表しております「第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の経済状況、市場動向、天候、その他様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,320	6,473,320
売掛金	2,662,609	2,996,524
有価証券	1,996,486	—
商品及び製品	2,092,757	2,250,420
原材料及び貯蔵品	194,890	256,979
分譲土地	1,051,587	1,030,703
その他	2,483,941	2,289,871
貸倒引当金	△4,752	△3,876
流動資産合計	14,683,841	15,293,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,449,469	21,440,168
機械装置及び運搬具（純額）	762,038	838,046
土地	11,053,371	11,053,334
リース資産（純額）	1,739,530	1,583,399
建設仮勘定	850,790	1,439,573
その他（純額）	446,687	466,621
有形固定資産合計	36,301,888	36,821,142
無形固定資産		
のれん	2,502	1,492
その他	2,785,791	2,652,936
無形固定資産合計	2,788,293	2,654,429
投資その他の資産		
投資有価証券	340,226	576,012
関係会社株式	403,510	393,026
長期貸付金	54,061	51,072
繰延税金資産	1,233,394	1,016,987
その他	2,554,715	2,555,686
貸倒引当金	△13,028	△12,271
投資その他の資産合計	4,572,880	4,580,513
固定資産合計	43,663,062	44,056,085
資産合計	58,346,903	59,350,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,790,694	4,934,895
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,413,302	6,270,822
リース債務	479,757	458,503
未払法人税等	308,227	672,922
賞与引当金	594,378	666,568
その他	6,196,592	5,752,004
流動負債合計	19,792,953	18,765,717
固定負債		
長期借入金	16,440,308	17,557,661
リース債務	1,630,905	1,465,558
繰延税金負債	15,297	18,235
資産除去債務	2,332,546	2,321,406
役員退職慰労引当金	282,312	250,411
その他	3,334,385	3,226,028
固定負債合計	24,035,757	24,839,300
負債合計	43,828,710	43,605,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,925	1,304,925
資本剰余金	3,892,661	3,892,661
利益剰余金	9,265,614	10,475,425
自己株式	△47	△53
株主資本合計	14,463,153	15,672,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,742	54,173
繰延ヘッジ損益	18,297	17,877
その他の包括利益累計額合計	55,040	72,051
純資産合計	14,518,193	15,745,010
負債純資産合計	58,346,903	59,350,028

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	52,278,607	54,107,129
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	35,946,566	36,883,259
販売費及び一般管理費	13,908,821	14,466,325
営業費合計	49,855,387	51,349,584
営業利益	2,423,219	2,757,544
営業外収益		
受取利息	1,648	6,174
受取配当金	6,987	7,611
受取手数料	8,818	8,670
補助金収入	11,336	10,651
その他	35,818	54,549
営業外収益合計	64,609	87,657
営業外費用		
支払利息	163,728	182,171
持分法による投資損失	5,181	6,667
シンジケートローン手数料	64,475	68,225
その他	15,455	14,866
営業外費用合計	248,840	271,930
経常利益	2,238,988	2,573,271
特別利益		
固定資産売却益	17,350	3,061
補助金収入	100,000	2,456
特別利益合計	117,350	5,517
特別損失		
固定資産売却損	1,990	—
固定資産除却損	967	6,983
固定資産圧縮損	—	2,456
減損損失	315,644	—
解体撤去費用	828	57,672
その他	6,181	1,691
特別損失合計	325,612	68,803
税金等調整前中間純利益	2,030,725	2,509,985
法人税、住民税及び事業税	196,301	676,870
法人税等調整額	182,643	210,016
法人税等合計	378,945	886,887
中間純利益	1,651,780	1,623,097
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,651,780	1,623,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,837	21,248
繰延ヘッジ損益	4,440	△420
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,800	△3,817
その他の包括利益合計	△17,197	17,011
中間包括利益	1,634,583	1,640,108
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,634,583	1,640,108

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,030,725	2,509,985
減価償却費	1,459,828	1,473,374
のれん償却額	9,472	1,009
減損損失	315,644	—
解体撤去費用	828	57,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,368	△1,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,932	72,190
受取利息及び受取配当金	△8,636	△13,785
支払利息	163,728	182,171
持分法による投資損益 (△は益)	5,181	6,667
固定資産売却損益 (△は益)	△15,359	△3,061
固定資産除却損	967	6,983
固定資産圧縮損	—	2,456
補助金収入	△111,336	△13,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,232	△332,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60,370	△198,867
その他の資産の増減額 (△は増加)	511,166	196,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,461,739	144,200
長期未払金の増減額 (△は減少)	28,745	24,390
その他の負債の増減額 (△は減少)	△298,453	26,513
その他	33,849	△7,147
小計	464,188	4,133,582
利息及び配当金の受取額	8,636	13,785
利息の支払額	△166,059	△182,912
法人税等の支払額	△154,503	△312,025
補助金の受取額	11,336	10,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,598	3,663,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△898,540	△2,121,294
無形固定資産の取得による支出	△67,441	△29,880
固定資産の売却による収入	161,715	3,157
投資有価証券の取得による支出	—	△205,362
解体撤去費用の支払額	△63	△65,426
その他	23,303	△6,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,027	△2,425,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500,000	4,000,000
長期借入金返済による支出	△3,963,365	△4,025,127
リース債務の返済による支出	△274,940	△250,991
長期未払金の返済による支出	△296,345	△277,990
自己株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△238,060	△413,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,713	△967,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△890,141	270,513
現金及び現金同等物の期首残高	5,422,212	6,151,793
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,532,070	6,422,306

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	37,721,305	6,320,868	6,409,577	245,517	297,328	50,994,597
その他の収益	611,953	228,681	—	443,375	—	1,284,009
外部顧客への営業収益	38,333,258	6,549,549	6,409,577	688,892	297,328	52,278,607
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,980	24,298	13,323	93,969	2,430	138,002
計	38,337,238	6,573,847	6,422,901	782,862	299,759	52,416,609
セグメント利益	944,034	965,997	569,690	130,090	31,021	2,640,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,640,835
セグメント間取引消去	316,735
全社費用（注）	△525,465
未実現利益の調整額	△8,886
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,423,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	315,644	—	—	—	—	—	315,644

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	38,674,942	6,897,440	6,820,817	202,647	301,186	52,897,036
その他の収益	517,426	241,613	—	451,052	—	1,210,092
外部顧客への営業収益	39,192,369	7,139,054	6,820,817	653,700	301,186	54,107,129
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,665	42,841	11,960	93,291	2,803	154,562
計	39,196,035	7,181,896	6,832,778	746,991	303,990	54,261,692
セグメント利益	1,001,807	1,270,511	687,635	94,526	12,824	3,067,305

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,067,305
セグメント間取引消去	278,709
全社費用（注）	△576,053
未実現利益の調整額	△12,416
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,757,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（多額な資金の借入）

当社は、2025年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、今後の事業展開を着実に推進する上で万全な財務基盤の構築を目的として、2025年9月26日に総額80億円のシンジケートローン契約を締結、2025年9月30日に40億円の借入を実行し、2026年1月5日に40億円の借入の実行を予定しております。

詳細は、以下のとおりであります。

（1）契約形態	シンジケーション方式タームローン契約
（2）借入金額	80億円
（3）契約締結日	2025年9月26日
（4）借入実行日	2025年9月30日 40億円（トランシェA） 2026年1月5日 40億円（トランシェB）
（5）借入期間	7年（2026年3月より分割返済）
（6）借入利率	基準金利＋スプレッド
（7）担保保証	無担保、子会社3社による連帯保証
（8）アレンジャー	株式会社八十二銀行
ジョイントアレンジャー	株式会社みずほ銀行
（9）エージェント	株式会社八十二銀行
（10）参加金融機関	株式会社八十二銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、 株式会社三菱UFJ銀行、長野県信用農業協同組合連合会、 株式会社商工組合中央金庫、松本信用金庫、長野県信用組合、 株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫

（11）財務制限条項

- ①借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること
- ②借入人の各年度の中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該中間期の直前の中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること
- ③借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと
- ④借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと